

韓国労働運動のその後の状況

－IMF体制下の「整理解雇」との闘い－

本誌前号で、「韓国の労働事情と労働組合運動の現状」について報告し、その最後に「5月1日のメーデー当日、金大中政権が発足して以来初めて、ソウルで機動隊と学生らとの衝突をきっかけに約2万2千人の労働者や失業者が街頭デモを繰り広げている。日本の新聞は、これを失業者の増加による社会不安が拡大していることを反映した情景だったと報道した」ということを書いておいたが、その後の状況について、各種商業新聞、「しんぶん赤旗」、「労働情報」、「世界」、「世界週報」などから簡単に基本的な流れについてまとめておくことにする。IMF体制下の労働者に対する最大の犠牲転嫁である「整理解雇」との韓国労働組合運動の抵抗と闘争は新たな段階を迎え、1年半振りに韓国労総と民主労総の二大ナショナル・センターの共同行動が開始されている点が注目される。

金大統領は、5月1日メーデーの街頭デモに断固として取り締まるとの姿勢を示し、民主労総に対して強硬な対応方針をとったが、民主労総は5月中旬から全国各地で労働者の生存権死守をめざす集会を開催し、政府に対して労働者の生活不安を解消する具体的なプランを示すことを要求していた。こうしたなかで、金大統領は、5月14日の国务会議で、労働組合運動への自制を求めつつ、70%の労働者を生かすために、30%が失業し苦勞することは不可避だとする「3分ノ1犠牲論」とそれを財閥改革の企業整理にも適用する意向を明らかにした。5月19日、自動車メーカー最大手の現代自動車の会社側は従業員約45000人の約18%に相当する8189人の整理解雇する方針を組合側に明らかにし、また、人員整理はしないとしてきた大宇自動車は双龍自動車を買収したため余剰人員が生じたことを理由に5月21から希望退職の募集を開始した。

こうした新たな情勢の展開と政府が民主労総の5項目の基本的要求を拒否し、一方的に交渉を打ち切ったことに抗議して、民主労総は5月27日午後1時から、傘下132組、12万3千人の労働者が一斉に第一波の時限ゼネストに突入した。ゼネストは28日も続けられた。このゼネストには韓国金属労連50組合、9万人が参加し、整理解雇方針を明らかにした現代自動車労組（組合員約3万5千人）では、ストライキは90%の賛成で決定され、当日のデモ、集会に500台のバイクを先頭に2万人が参加、現代精機労組は1時に集会を開いた後、2000人がデモで夜の集会に合流、大宇自動車労組は、中央闘争委員会を結成し、2千人がデモに参加した。

金属労連以外の主な第一波ゼネスト参加組合は、公共労働者連合、社会福祉労組、地方医療保険協同組合労組、化学労組連合、タクシー労連である。金属労連傘下でも現代自動車と同一系列の造船の現代重工業労組はストライキには参加しなかった。

民主労総の政府に対する5項目の基本要求は、以下の通りである。

①98年2月の「政労使三者合意」の整理解雇および労働者派遣制度の合法化に関する規定の撤回と、急増する不法解雇・不当労働行為の根絶。

②基本的生活および雇用安定化の保障、週40時間労働の法制化。

③失業問題を解決するための総合的・具体的計画の作成。

④政府（政党）と大企業間の腐敗した関係および共謀を一掃し、財閥を解体し、労働三権と労働者が職場の意思決定に参加する権利を保障すること。

④IMFの「融資」条件の全体的再検討（再交渉）、労働市場自由化（フレックス化）と超緊縮財政の撤回、国際投機資本の規制、企業合併・買収の際の既存労働組合の承認と全経営者との間の団体協約の継承。

民主労総は、「整理解雇」の撤回と5項目要求の実現をめざして6月10に第2次ストを執行する計画を決定していたが、政府は、それに対して自制を求める一方、大検察庁公安部が、27、28両日の時限ストに関し、ストライキ指導者143人を検察に出頭させ全員起訴するよう各地方検察庁へ指示し、出頭に応じない場合は身柄を拘束する方針をちらつかせて圧力を加え、韓国経営者総連盟もストライキによる損害賠償請求、労働法違反での告発、スト参加者への懲戒処分の方針を発表した。

なお、この間、6月4日に投票が行なわれた一斉地方選挙では、全国で64人の民主労総などの労働運動の活動家が当選して注目を集めている。労働組合の政治活動は、長らく労働法制と選挙法制で規制されていたが、今回の選挙から労働組合の特定候補者への支持活動が認められたためである。

韓国政府の民主労総との交渉方針は、第一次ストについて国民への謝罪、第二次ストの撤回、政労使委員会への参加で、第一次スト以後、両者の交渉は続けられていたが、社会的世論の風当たりも強いなかで、6月5日の民主労総の第11回中央委員会は、政府の最終提案を受け入れ、6月10日の第二次ゼネストの中止を決定した。

民主労総が受け入れた政府の最終提案は以下の通りである。

①整理解雇および労働者派遣制度については、労働者と経営者が提起した問題について協議し、濫用を防止する。

②法定労働時間は、2000年以降、産業および規模ごとに、週40時間を削減する。

③政府は、不当労働行為を一掃し、経営者に罰則を適用することを約束する。

④三者委員会の下に不当労働行為に関する特別委員会を設ける。

⑤各産業・部門における労使間の対話と協議を正常化し、促進する。

⑥三者委員会を実質的な社会的合意機関としていく。

⑦現在民主労総が提起している問題について（別途に）解決をはかる。

民主労総は、「この合意を積極的に評価し、政府が約束を守るかどうかを見守り」、政労使委員会への参加が代表者会議で決定されれば、「合意事項を委員会のなかでその実施と実現のために闘う」とするとともに、「IMFを金大中政権による経済回復計画に反対し、もし民主労総の要求が一方的に拒否され、政府かわれわれに外国の投資と苦痛の押しつけの手助けをさせようとするなら、われわれはそれと闘うだろう」としている。

6月2日に第二次政労使委員会が民主労総抜きでスタートしていたが、民主労総は6月10日の代表者会議において正式にその参加を決定した。この委員会の任務は、第一期の合意内容の実行状況の点検とされている。

（注）労使政委員会の構成—大統領のもとに設置される三者構成の委員会、【労】は韓国労総委員長と民主労総委員長、【使】は全国経済人連合会代表と経総代表、【政】は4政党各代表と財政経済院長官、労働部長官

民主労総が、第二次ゼネスト方針を撤回したその日に、大宇グループは系列企業全社で整理解雇を行わないとの方針を発表、大宇電子では労使間の雇用安定協定が結ばれ、民主労総のスト計画撤回後も強硬方針を堅持していた現代自動車労組も8日、上部団体の方針に同調してスト計画を撤回した。これを受けて同社は、9日、賃金30%削減を労組側が受け入れれば、整理解雇を撤回することを表明している。

この間に、昨年7月に倒産し裁判所の管理下にある起亜自動車では、5月29日、労働者が焼身自殺をはかったことも契機になり、6月1日から1万4千人の組合員が未払い賃金の支払いなどを求めて無期限ストライキに突入した。組合側の説明では、未払い賃金が一人当たり9百万ウォン（約90万円）に達し、賃金も約50%されているという状況であった。同社では、6月15日、組合側と管理職が衝突、双方の約45人が重軽傷を負うという流血事態となったが、これによって解決を望む声が高まり、18日に会社再建に共同で努力する内容で急転、妥結している。

金大統領は、就任以来、政府、財界、労働界の「苦痛の分担」によって経済危機を克服しようと呼び掛けてきたが、財閥の改革が進まないなかで、企業の都合による整理解雇の要件緩和と失業者の急増により、労働者の「自分たちだけが犠牲を強いられている」とする不満は高まるばかりであった。こうしたなかで、韓国政府の金融監督委員会は、6月18日、経営が悪化し再建困難とした整理対象企業55社のリストを発表した。さらに同委

員会は、29日、自己資本比率が国際決済銀行（B I S）基準に達していない市中銀行や地方銀行12行のうち、5行を整理し、優良銀行に強制合併させる措置をとると発表した。これに対して、これら5行の従業員らが合併反対の抗議行動を展開し、30日、5行の営業が事実上停止状態となった。

（注）これらの企業が整理される場合、2万5千人に達する労働者が失業する恐れがあるとされているが、韓国統計庁が発表した5月の同国失業率（季節調整済み）は、6、9%、失業者数149万人である。これに対して韓国労総が6月24日に発表した失業率の試算は16%以上、失業者数は約350万人である。韓国労総は、政府の数字は、賃金の未払い労働者や無報酬で働く自家営業者の家族など約250万人に上る「事実上の失業者」を除外しており、「現実の状況を反映していない」と批判している。

現代自動車は、その後、当初の「整理解雇」の方法を回避して4月～6月中に「希望退職」募集を進めたが、十分な人数を確保できなかったとして（応募者3300余名）、整理解雇の実施に踏み切り、29日、2月に成立した解雇整理制の手続きに基づき従業員4840名の解雇計画を労働省に提出した。これに対して、組合側は「解雇回避のための労使協議が行なわれている時に、会社側が一方的に進めようとするのは絶対、受け入れられない」と強く反発し、30日午後3時から7月1日午後5時までの時限ストライキを決行した。ストライキ参加者は約3万2千人であった。組合側は、さらに闘争戦術を強めて7月6日に、48時間のストライキを決行した。

（注）韓国の「整理解雇」制は、60日以前に労働者の代表に、解雇回避の方法と解雇者選定の基準について通報し、誠実に協議を行なうこととなっている。これにより、「緊迫した経営上の理由」がある場合は人員整理が可能となり、この「理由」にはM&A（企業買収）も含まれる。因みに、7月5日までに労働省に提出された「整理解雇」計画は、現代自動車を含め51企業、6629名である。

以上のような「企業整理」と「整理解雇」の新たな厳しい情勢が展開されるなかで、二つのナショナルセンターである韓国労総と民主労総は、7月3日に、7月12日、政府が打ち出した産業界の再編計画に抗議するため、共同で10万人規模の集会をソウル市内で開き、①経営難の銀行5行の整理計画を撤回する②企業再編に際しては事前に労働組合に相談する一との要求を政府が受け入れない限り、14、15の両日、ゼネストを行なう方針を明らかにした。

両ナショナルセンターは、予定通り12日、10万人の「生存権死守、全国労働者総力闘争決起集会」を約10万人の労働者やその家族が参加して開催された。このような共同

集会は、1997年1月の労働法制改悪反対闘争以来1年半ぶりのことであったが、集会は次の決議を採択し、整理解雇反対闘争における共同闘争を確認した。

①一方的で強引な金融・公共部門の構造調整阻止②経済危機をもたらした主犯の財閥と政界の改革要求③生存権を威嚇する整理解雇の中断④整理対象企業の労働者の合併先企業での雇用継続⑤不当労働行為の事業主の処罰⑥労使政委員会への不参加などで二労総が共同対応し、共同闘争を展開する

韓国の新聞報道によると、財界団体の幹部は、「多くの大企業が現代自動車の整理解雇の進行過程を見守った後、いっせいに整理解雇をおこなうだろう」と語っており、三星グループは全従業員18万人のうち20～30%の削減を計画、起亜自動車も4000人の削減を明らかにし、大宇自動車も給与の5～15%削減に続いて相当規模の人員削減が計画されている。また、SKグループは「今後は、無給の長期休暇か、整理解雇しかない」と労働者を説得し、すでに500人を「希望退職」させている。

二大ナショナルセンターの14日からのゼネストに対して、韓国政府は、13日、財政経済相、労働相、法務相の共同名義による談話で「労働界の無理な要求と闘争は構造調整を遅らせ、かえって多くの失業者を生み出す」とストライキの撤回を要求し、「ストを執行する場合には、断固対処する」と警告した。

こうした情勢のなかで、14日、民主労総傘下の現代自動車や大宇自動車など25労組、5万7千人が時限ストライキに突入した。翌15日には新たに公共連盟、民主金融労連など32労組、約7万6千人が時限ストライキに突入し、ストライキ参加人員は2日間で57労組、約14万人に達した。なかでも、大量の整理解雇の攻撃を受けている現代自動車労組は、無期限に生産ラインのストライキを続ける構えで、これに対して会社側も「構造改革のために整理解雇は不可欠」との姿勢を崩しておらず、ストライキが長期化することが予想される。なお、韓国労総とその傘下の状況は報道されていないので不明。

これに対して、韓国政府は、15日新たにストライキに参加したのは12組合で、全体の参加者は、21労組、約3万7千人、全面ストライキで生産などに影響が出たのは現代自動車など8組合で、残り13組合はストライキ参加率が10%未満にとどまり、ほとんど影響がなかったと過少にみている。

今後、このような「企業整理」と「整理解雇」の攻勢がさらに全産業的に強化されることは必至の情勢となっており、解雇者、失業者を含む労働者階級の抵抗と闘争もはげしく展開されることになろう。二大ナショナルセンターの共同闘争がどのように展開され、どのような状況が作り出されるか注目されるところである。

(理事 芹沢 寿良)

その後の新聞報道によりますと、本稿の書かれた後、何等かの理由で7月14日のストライキは延期され、22日に現代自動車など6万人がストに入っています。詳報はえられ次第報道することにしまして、「しんぶん赤旗」の7月15日付に、韓国公使が今回参議院選挙の結果についての祝辞とともに日本共産党を表敬訪問した事実が報道されており、また金大中大統領がこの秋訪日することも決まっていますので、韓国労働者の運動を系統的に追求するために努力していきます(編集部)。